

事務事業チェックシート

事務事業No 726 事業名 養育支援訪問事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	4	保護・援助を必要とする子どもへの支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業		児童福祉総務事業	
事項		養育支援訪問事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	こども総合支援センター	市川雅章 (402-7830)	
関連課	地域保健課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	総合支援センター相談体制の充実（虐待防止体制の強化）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。	本人、家族、関係機関等からの把握により、養育の支援が必要な家庭に対し、家庭訪問、面接、電話相談で指導や助言等を実施する。 4箇所の保健センターの養育支援会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整する。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援策として家事及び育児支援のヘルパーを、短期集中して派遣する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)	・家庭訪問 ・面接 ・電話相談 ・養育支援会議 4保健センター ・養育支援訪問ヘルパー派遣事業 (育児支援・家事支援)

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等	事業費	4	4	4	4	2,164		2,164		2,164	
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		54000.0%		0.0%		0.0%	
	人件費										
	常勤職員	9,648	6,219	6,219	9,131	6,219		6,219		6,219	
	非常勤職員	2,250	2,732	2,732	2,491	2,732		2,732		2,732	
	小計	11,898	8,951	8,951	11,622	8,951		8,951		8,951	
千円	国庫支出金					720					
	県支出金					720					
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	4	4	4	4	724		4		4	
所要人数	常勤職員	1.30	0.83	0.83	1.20	0.83		0.83		0.83	
	非常勤職員	1.07	1.30	1.30	1.18	1.30		1.3		1.3	
主な予算内訳		各種会議負担金(4千円)・養育支援訪問ヘルパー派遣事業委託料(2,160千円)									

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値	年度目標値	実績値	年度別達成度	実績値	年度別達成度
活動指標	家庭訪問等実施回数				500	600	1,160	1,160	1,160
	単位			653		1,033			
					60	60	60	60	60
	養育支援会議開催数				60	60			
成果指標	養育支援世帯数				229	394			
	単位	件							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
「見直し」 「改善」案	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。